

特集：『第5回全国家庭動向調査(2013年)』の個票データを利用した実証的研究(その3)

夫の家事や育児の遂行頻度は高まったのか？

— 3歳以下の子を持つ常勤の夫に関する分析 —

西岡八郎¹⁾・山内昌和²⁾

本稿は、全国家庭動向調査の第2回調査(1998年実施)から第5回調査(2013年実施)の個票データを利用し、夫の家事や育児の遂行頻度に変化があったのかどうかを検討するものである。分析の対象は、全国家庭動向調査の回答者である妻のうち、夫が常勤で3歳以下の子を持つケースである。

分析の結果、以下の点が明らかになった。1点目は、夫の家事と育児の遂行頻度には明確な差があり、平均して家事の遂行頻度が週末に限られる水準であるのに対して、育児は週末、平日を問わず遂行される水準にある。2点目は、夫の家事の遂行頻度が1998年以降少しずつ増えていたのに対して、育児の遂行頻度にはそのような傾向は認められなかった。3点目は、夫の家事と育児の遂行頻度は、いずれも夫の週労働時間が長い場合や帰宅時間が遅い場合に低下する傾向がみられた。4点目は、夫の家事の遂行頻度が夫婦に関連する様々な属性に影響を受けているのに対し、育児の遂行頻度は夫の週労働時間と帰宅時間に大きな影響を受けていた。以上を踏まえて、最後に、男性の働き方を見直す政策の必要性についても提言した。

I. はじめに

日本では、他国に比べて夫³⁾の家事や育児の遂行頻度が低い。例えば、末子が6歳以下で夫と妻のいずれもが有業者である場合の「家事と家族のケア」に費やす1日当たりの平均時間を日本と欧米⁴⁾の計10カ国で比較すると、日本の夫が1時間15分と最も短いのに対して、妻は5時間31分で10カ国中2番目に長い時間となっている(総務省 2012, pp. 79)。

その一方で、日本でも女性の社会進出は進んでいる。総務省「就業構造基本調査」によれば、15~64歳女性の有業率は1987年の54.2%から2012年には63.1%となっており、30~49歳有配偶女性の有業率も同期間に59.2%から64.2%に上昇している。また、内閣府の意識調査で女性が職業を持つことについて尋ねた結果をみると、「子どもができて、ずっ

1) 早稲田大学人間総合研究センター

2) 早稲田大学教育・総合科学学術院

3) 有配偶男性の家事と育児に関心を持つ本稿では、特段の理由がない限り、有配偶の男性とその配偶者を夫や妻と表記する。

4) 比較の対象となった欧米諸国は、アメリカ、ベルギー、ドイツ、フランス、ハンガリー、フィンランド、スウェーデン、イギリス、ノルウェーである。

と職業を続ける方がよい」の割合は1992年の23.4%から2014年の44.8%に上昇しているのに対し、「女性は職業を持たない方がよい」、「結婚するまでは職業を持つ方がよい」、「子どもができるまでは、職業をもつ方がよい」を合計した割合は同期間に29.5%から19.7%に低下している（内閣府政府広報室 2014, pp.4）。

政府は、こうした状況に対して一定の対策をとってきた。1999年には「家庭生活における活動と他の活動の両立」に関する条文⁵⁾を含む男女共同参画社会基本法が施行された。その後、同法に基づいて男女共同参画社会基本計画が策定され、啓発活動を含めて様々な取り組みがなされている。また、政府だけでなく、民間企業やNPO法人の中には、夫の家事や育児を促すような活動を行う例もみられるようになった。

では、こうした取り組みは、夫の家事や育児の遂行頻度に変化をもたらしたのだろうか。総務省「社会生活基本調査」の結果によると、夫婦と子供の世帯で有業の30～39歳の夫の1日当たりの家事と育児を合計した時間は1986年の13分から2011年の42分が増えたものの、妻のそれは4時間15分から4時間46分となっており、夫と妻の間で圧倒的な差がみられる状況は変わっていない。また、全国家庭動向調査によれば、有配偶の男性の家事や育児の遂行頻度は僅かに増えているが、依然として妻が家事や育児のほとんどを担っている（国立社会保障・人口問題研究所 2015a）。したがって現状では、家事と育児の分担をめぐる夫と妻の関係に大きな変化は生じていないことになる。

ただしこれら2つの結果は、夫の家事や育児の遂行頻度自体には変化の兆しがみられることを示唆してもいる。そうだとすれば、夫の家事や育児の遂行頻度に変化がみられることを積極的に評価し、今後のさらなる改善に向けた政策的課題を明らかにしておくことが有用であろう。なぜなら、夫の家事や育児の遂行頻度が妻の夫婦関係満足度や追加出生意欲、家庭と仕事の役割葛藤を左右することなどから（例えば末盛・石原 1998, 木下 2004, 西岡・星 2011, 福田 2011, 内田・斐 2016）、夫が家庭内でも一定の役割を担うことが、夫婦の関係性を良好なものとするのみならず、有配偶女性が子を持つことに消極的になったり未婚女性が結婚することを躊躇したりすることのない社会の形成を促すと考えられるからである。

そこで本稿では、全国家庭動向調査の第2回調査（1998年実施）から第5回調査（2013年実施）の結果を利用し、夫の家事や育児の遂行頻度に変化があったのかどうかを検討する。検討するにあたり、全国家庭動向調査の回答者である妻のうち、夫が常勤で3歳以下の子を持つケースに限定する。夫が常勤のケースに限定したのは、非常勤や自営業、無業のケースが少なく十分な検討ができないためである。また、3歳以下の子を持つケースに限定したのは、全国家庭動向調査で把握できる夫の育児の遂行頻度のうち、3歳までの子どもの育児に限定された調査項目を利用するためである。

5) 同法の第6条に、「男女共同参画社会の形成は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、当該活動以外の活動を行うことができるようにすることを旨として、行われなければならない。」と記されている。

なお、全国家庭動向調査の回答者は妻であり、夫の家事と育児の遂行頻度についても妻が回答したものである。したがって、本稿が対象とする夫の家事と育児の遂行頻度は、妻の評価が織り込まれたものとなる⁶⁾。

以下、Ⅱで既存研究を整理し、Ⅲで全国家庭動向調査の概要や本稿で用いる変数と分析方法を整理する。Ⅳで分析結果を整理し、続くⅤで結果を踏まえた考察を行い、最後のⅥで全体をまとめる。

Ⅱ. 既存研究

日本における夫の家事や育児の遂行頻度に関する量的データを用いた研究は、1990年代以降に全国調査のデータが利用可能になったこともあり⁷⁾、多くの研究成果が公表されてきた。このうち夫の家事の遂行頻度を分析したのが松田(2004)、石井クンツ(2004)、岩間(2008)、筒井(2011)、水落(2012)、乾(2016)、夫の育児の遂行頻度を分析したのが永井(2004)、水落(2006)、松田(2016)、夫の家事と育児の両方の遂行頻度を分析したのが稲葉(1998)、Nishioka(1998)、津谷(2002)、白波瀬(2005)、松田(2006)、中川(2010)⁸⁾などである。以下では本稿と同様に、夫の家事と育児の両方の遂行頻度を分析した研究を中心に整理する。

既存研究では、夫の家事や育児の遂行頻度が妻に比べて圧倒的に少ないこと、夫の家事と育児の遂行頻度を比べると後者の方が高い傾向にあることを踏まえた上で、夫の家事と育児の遂行頻度を規定する要因の検討が行われてきた。規定要因として取り上げられたのは、欧米での研究成果を踏まえた以下の6つの仮説である⁹⁾。

1つ目は時間制約に関する仮説であり、時間の制約が大きい場合には夫の家事や育児の遂行頻度は低下するというものである。これまで時間制約に関する変数として取り上げられてきたのは夫の労働時間や帰宅時間などであり、夫の労働時間が長い場合に夫の家事や育児の遂行頻度は低くなる(白波瀬 2005, 松田 2006)、あるいは夫の帰宅時間が遅い場合には夫の家事や育児の遂行頻度は低くなる(Nishioka 1998, 中川 2010)といった結果が得られている。

2つ目は家事や育児の必要度に関する仮説であり、必要度が高い場合に夫の家事や育児の遂行頻度が高まるというものである。これまで家事や育児の必要度に関する変数として

6) 家事と育児の遂行頻度に対する自身の評価と配偶者からの評価とは必ずしも一致しない。本稿が利用する全国家庭動向調査と類似の質問の仕方では夫の家事の遂行頻度を調査した全国家族調査(NFRJ98)の結果によれば、夫が回答したケースと妻が回答したケースでは、前者の方が後者よりも夫の家事の遂行頻度が高くなるが、その差は僅かであるという(松田 2004, pp.181)。なお、質問の仕方が異なる1995年の社会階層と社会移動全国調査(SSM調査)では、夫の回答よりも妻の回答の方が夫の家事の遂行頻度を高く評価していた(稲葉 1998, pp.468-469)。

7) 全国調査が利用できる以前のものである。北海道札幌市のデータを用いた永井(1992)、愛媛県松山市のデータを用いた品田(1996)、東京都調布市と長野県長野市のデータを用いた永井(1999a)などがある。また、家計経済研究所が実施した首都圏居住者に対するパネル調査のデータを利用した成果もある(永井 1999b)。

8) 全国調査を利用したものではないが、最近のものであるため取り上げる。

9) 論者によって仮説の整理の仕方に多少の違いがみられる。

取り上げられてきたのは、妻の従業上の地位、妻の労働時間、妻の帰宅時間、末子年齢、子どもの数などである。例えば、妻が働いていたり労働時間が長い場合には夫の家事や育児の遂行頻度は高まる（松田 2006, 中川 2010）、あるいは幼い子を持つ場合に夫の家事や育児の遂行頻度が高まる（Nishioka 1998, 津谷 2002, 白波瀬 2005, 松田 2006など）といった結果が得られている。一方、子ども数についての影響はほとんど検討されていないが、夫の育児の遂行頻度に関する分析において、子ども数が増えると夫の育児の遂行頻度が低くなるという研究結果もある（永井 1999a）。

3つ目は夫婦の勢力関係に関する仮説であり、夫の勢力が妻より上位にある場合に夫の家事や育児の遂行頻度は低下するというものである。これまで夫婦の勢力関係の変数として取り上げられてきたのは、夫婦の収入差や年齢差、学歴差などである。このうち多くの研究が注目してきたのは夫婦の収入差であり、夫の収入が妻のそれを大きく上回る場合でも夫の家事や育児の遂行頻度に影響はみられないことを明らかにしてきた。一方、夫婦の勢力関係の変数として夫婦の年齢差や学歴差を用いた研究は少なく、中川（2010）は夫と妻の年齢差が夫の家事や育児の遂行頻度に直接的な影響を及ぼさないことを示したが、夫の家事の遂行頻度について検討した水落（2012）によれば、夫の学歴が妻より上位にある場合には夫の家事の遂行頻度は低下する。

4点目は代替的資源に関する仮説であり、夫や妻に替わって家事や育児を遂行する資源を有する場合には夫の家事や育児の遂行頻度は低下するというものである。これまで代替的資源に関する変数として取り上げられてきたのは親との同居・非同居である。既存研究によれば、親ないし母親と同居する場合に夫の家事の遂行頻度が低下する傾向は共通に認められるが、夫の育児の遂行頻度に関しては低下するという結果（白波瀬 2005）と特段の影響はみられないとする結果（Nishioka 1998, 津谷 2002, 松田 2006）の両方がある。

5点目は夫の社会経済的地位に関する仮説であり、社会経済的地位が上位の場合に夫の家事や育児の遂行頻度が高まるというものである。これまで夫の社会経済的地位に関する変数として取り上げられてきたのは、夫の学歴や職種、年収などである。既存研究によれば、夫の家事や育児の遂行頻度に対して社会経済的地位の影響はみられないという結果がほとんどであり、影響が認められる場合でも断片的なものにとどまっている。例えば Nishioka（1998）は、夫の職業がホワイトカラーの場合に育児の遂行頻度が高まる傾向がみられたが、家事の遂行頻度に対する影響はみられず、学歴の影響は家事と育児の遂行頻度のいずれにも認められないことを示した。

6点目が意識に関する仮説であり、性別役割分業について肯定的な意識を有する場合に夫の家事や育児の遂行頻度が低下するというものである。これまで意識に関する変数として取り上げられてきたのは、「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」のような性別役割分業に対する賛否といったものである。既存研究によれば、意識の影響についての結果は多様であり、家事の遂行頻度だけに影響して育児のそれには影響しないとの研究（稲葉 1998, Nishioka 1998）や、家事と育児のいずれの遂行頻度にも影響しないとの研究（白波瀬 2005）、妻の家庭責任意識は夫の家事と育児の遂行頻度に影響するとい

う研究（中川 2010）などがある。

このように、既存研究では様々な仮説が検討されてきた。しかしながら、それぞれの仮説の妥当性については、規定要因として明確な傾向を示すものもあれば、はっきりした傾向を示さないもの、十分に検討されていないものがある。こうした背景には、分析対象の違いや、分析に投入する変数の種類や構成の違い、同じ変数でも連続変数にするかカテゴリ変数にするかの違いといったことが無視できない影響を及ぼしていると考えられる。

また、多くの研究が一時点のデータを分析したものであり、時系列変化の分析は不十分である。その中で松田（2006）は1998年と2003年に実施されたNFRJ（全国家族調査）のデータを用いて夫の家事と育児の遂行頻度を検討したが、両者の遂行頻度が時系列で変化したのかどうかについて十分な検討がなされたわけではない。この点は、1998年、2003年、2008年の3時点のNFRJのデータを用いて夫の育児の遂行頻度を分析した松田（2016）や夫の家事の遂行頻度を分析した乾（2016）も同様である。それに対して、水落（2012）は2000年、2001年、2002年、2003年、2005年に実施されたJGSS（日本版総合社会調査）のデータを用いて夫の家事の遂行頻度の規定要因の検討に際して、調査実施年の影響についても検討し、夫の家事の遂行頻度には経年変化がみられないことを指摘した。ただし同研究は、夫の育児の遂行頻度の検討は行っていない。

以上を踏まえ、3歳以下の子を持つ常勤の夫の家事と育児の遂行頻度を分析するにあたり、本稿では6つの仮説と時系列変化を考慮した検討を行うこととする。

Ⅲ. 方法

1. 全国家庭動向調査の概要

全国家庭動向調査は、家庭内における出産・子育て、老親の扶養・介護をはじめとする家庭機能の実態とその変化を捉えることを目的として、国立社会保障・人口問題研究所が5年おきに実施する反復横断調査である。1993年に第1回調査が実施され、2017年時点で最新のものは2013年の第5回調査である（厚生省人口問題研究所 1995, 国立社会保障・人口問題研究所 2000, 2007, 2011a, 2015a）。

同調査は、全国の国勢調査区から層化無作為抽出された厚生労働省「国民生活基礎調査」のための調査区から、さらに抽出された300調査区¹⁰⁾に居住する世帯を対象として実施された。調査票への回答は、1993年の第1回調査から2003年の第3回調査までは有配偶女性（同一世帯に複数いる場合は該当者全員）、2008年の第4回調査と2013年の第5回調査は世帯内におけるもっとも若い世代の結婚経験のある女性が行うことになっており、当該女性がない世帯の場合は世帯主が回答する¹¹⁾。これまでの有効回収率¹²⁾は、第1回調査から

10) 第1回調査では238調査区であった。

11) 第4回調査と第5回調査では死離別女性の回答も集計し、公表している（国立社会保障人口問題研究所 2011b, 2015b）。

12) 調査票の配布数に対する有効回収数の割合のことである。なお、調査目的や配布、回収の概略は山内（2012a, 2012b）、山内・菅・菊池（2016）に詳しい。

第5回調査にかけて80.6%、87.7%、76.9%、76.7%、78.4%と推移した。

全国家庭動向調査の調査内容は、第1回調査から第5回調査にかけて変化している点も少なくない¹³⁾。本稿が利用するのは第2回調査から第5回調査までの4回分の個票データである。本稿が第1回調査の個票データを利用しなかったのは、調査の対象となった国勢調査区数が少なかったことと、本稿で利用する変数の比較可能性¹⁴⁾を考慮したためである。

2. 分析に用いる変数

(1) 夫の家事の遂行頻度に関する変数

夫の家事の遂行頻度については、調査票で6項目（「ゴミ出し」、「日常の買い物」、「部屋の掃除」、「風呂洗い」、「洗濯」、「炊事・食後の片付け」）の頻度をそれぞれ尋ねた結果を週あたりの日数に得点化して利用する。具体的には、項目別に「毎日・毎回する」を7、「週3～4回程度する」を3.5、「週1～2回程度する」を1.5、「月1～2回程度する」を0.375、「まったくしない」を0とし、6項目の値を合計する。以下では、この合成変数を家事の遂行頻度を表すものとする。なお、2003年の第3回調査以降は「炊事」と「食後の片付け」を別の項目として遂行頻度を尋ねているが、いずれかの遂行頻度の多い方を「炊事・食後の片付け」の値とした。

(2) 夫の育児の遂行頻度に関する変数

夫の育児の遂行頻度については、調査票で6項目（「遊び相手をする」、「風呂に入れる」、「食事をさせる」、「寝かしつける」、「泣いた子をあやす」、「おむつを替える」）の頻度をそれぞれ尋ねた結果を週あたりの日数に得点化して利用する。具体的には、項目別に「毎日・毎回する」を7、「週3～4回程度する」を3.5、「週1～2回程度する」を1.5、「月1～2回程度する」を0.375、「まったくしない」を0とし、6項目の値を合計する。以下では、この合成変数を育児の遂行頻度を表すものとする。

(3) 説明変数

本稿では規定要因として、時間制約、家事や育児の必要度、夫婦の勢力関係、代替的資源、社会経済的地位、意識の各仮説と、時点に関する変数を分析に用いる。詳細は下記の通りである。

時間制約の仮説に関しては、他の変数に比べて政策などの社会制度に左右される面が大きいものであり、本稿では夫の週労働時間、夫の帰宅時間の変数を取り上げる。夫の週労働時間の変数は、40時間以上50時間未満、50時間以上60時間未満、60時間以上70時間未満、70時間以上の4つのカテゴリから成る。夫の週労働時間が40時間未満のケースについては、本稿で対象となる夫が常勤の場合には該当するケースが少ないため、分析から除いた。夫の帰宅時間の変数は15時～19時台、20時～21時台、22時～1時台の3つのカテゴリから成

13) 調査票は国立社会保障・人口問題研究所のHP (<http://www.ipss.go.jp/tosho/questionnaire.html>) で閲覧できる

14) 例えば、第1回調査では夫の週平均労働時間を調査していない。

るものとし、それ以外の2時～14時台のケースについては数が少ないことや非定型的な就業パターンであると考えられるために除いた。

家事や育児の必要度の仮説に関する変数としては、妻の従業上の地位、子ども数を取り上げる。妻の従業上の地位の変数は、常勤、パート、無業の3つのカテゴリから成る。このうちの無業には学生も含まれるが、自営業や家族従業についてはケースが少ないため除いた。子ども数の変数は1人、2人、3人以上の3つのカテゴリから成る。

夫婦の勢力関係の仮説に関する変数としては、夫婦の学歴差を取り上げる。この変数は、夫が妻よりも上位、夫と妻が同じ、妻が夫よりも上位の3つのカテゴリから成る。

代替的資源の仮説に関する変数としては、母親との同居・非同居の変数を取り上げる。この変数は、同居と非同居の2つのカテゴリから成る。

社会経済的地位の仮説に関する変数としては、夫の学歴と夫の所得を取り上げる。夫の学歴の変数は、中高卒、専門・高専・短大、大学・大学院の3つのカテゴリから成る。夫の所得の変数は、300万円未満、300万円以上500万円未満、500万円以上の3つのカテゴリから成る。

意識の仮説に関する変数としては、夫の家事育児に対する妻の意識を取り上げる。この変数は、「夫も家事や育児を平等に分担すべきだ」に対する考え方への賛否を尋ねた回答のうち、「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」を賛成、「どちらかといえば反対」と「まったく反対」を反対とする2つのカテゴリから成る。なお、既存研究では「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」に対する考え方への賛否を用いることが多いが、本研究では家事と育児の分担に関するより直接的な考え方への賛否を利用することにした。

時点に関する変数としては、調査実施年を取り上げる。この変数は、1998年、2003年、2008年、2013年の4つのカテゴリから成る。

この他に、統制変数として夫の年齢と居住地を取り上げる。夫の年齢の変数は、29歳以下、30～34歳、35～39歳、40歳以上の4つ、居住地の変数は大都市地域と非大都市地域の2つのカテゴリ¹⁵⁾から成る。

3. 分析の考え方

本稿の分析対象は、繰り返しになるが、全国家庭動向調査の回答者である妻のうち、夫が常勤で3歳以下の子を持つケースである。ただし、前項で述べた変数の条件に合致しないケースや、分析で用いる変数に欠損があるケースを除いた。したがって、本稿の分析対象のケース数は1,398である。

分析では、夫の家事および育児の遂行頻度を被説明変数とし、上述の説明変数を用いて回帰分析を行う。回帰分析については、既存研究に倣い、家事の遂行頻度はトービット回帰、育児の遂行頻度は重回帰による分析である。

15) 大都市地域としたのは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県であり、それ以外の道県を非大都市地域とした。

なお、分析結果は統計ソフトウェア R3.1.3を使用して算出した。

IV. 分析結果

1. 項目別にみた夫の家事と育児の遂行頻度

項目別に夫の家事と育児の遂行頻度を整理したのが図1である。同図には、得点化した遂行頻度の平均値と、調査実施年別の分布に差があるかどうかについてのカイ二乗検定の結果を併せて示している。

家事のうち遂行頻度の平均値が高いのは「ゴミ出し」の2.61であり、次いで「炊事・食後の片付け」の1.31、「風呂洗い」の1.25、「日常の買い物」の0.89、「洗濯」の0.67、「部屋の掃除」0.45と続く。家事項目の中には毎日行う必要のないものも含まれるが、「洗濯」のように、3歳未満の子どものいる場合には高頻度になると考えられる家事項目でも夫の遂行頻度は低い。また、比較的遂行頻度の高い家事項目であっても、「まったくしない」の割合が3割程度を占めており、遂行頻度の個人差は大きい。

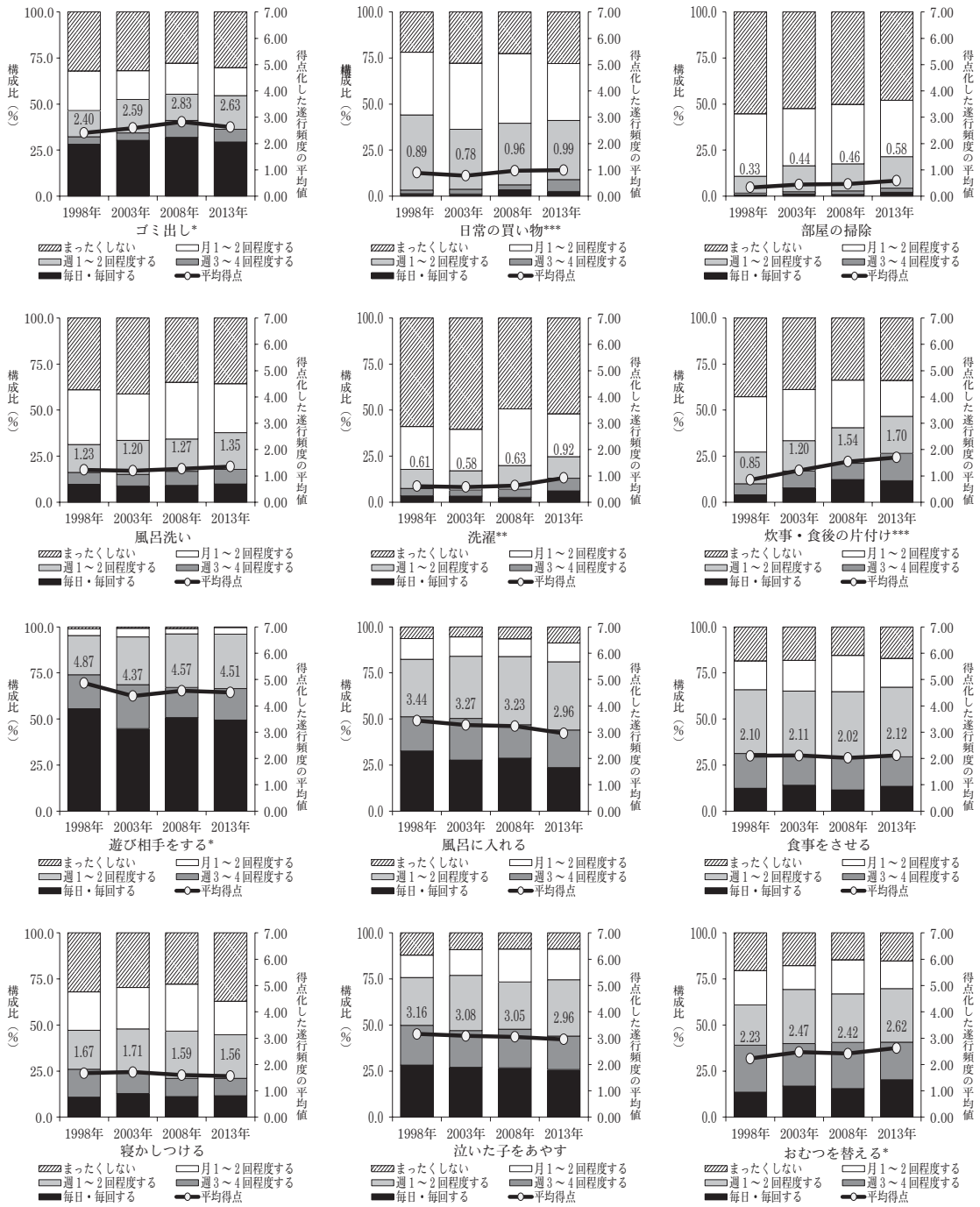
時系列でみると、比較的明瞭な変化がみられたのは「炊事・食後の片付け」であり、1998年の第2回調査では「まったくしない」が47.1%、「毎日・毎回する」と「週3～4回程度する」の合計が10.5%であったのに対し、2013年の第5回調査ではそれぞれ30.7%、25.9%となっている。その結果、平均得点は0.85から1.70へ上昇し、カイ二乗検定でも統計的に有意である。この他の項目でも最近の平均得点の方が高い値を示すように見えるものが多いが、カイ二乗検定で統計的に有意となったのは「ゴミ出し」と「日常の買い物」と「洗濯」であった。

他方、育児のうち遂行頻度の平均値が高いのは「遊び相手をする」の4.55であり、「風呂に入れる」の3.24、「泣いた子をあやす」の3.07、「おむつを替える」の2.44、「食事をさせる」の2.09、「寝かしつける」の1.64と続く。これらの育児項目は、いずれもほぼ毎日行われると考えられるものであるが、平均値でみる限り、夫の遂行頻度は上述の家事項目に比べて総じて高い。ただし、いずれの育児項目をみても、家事項目同様、遂行頻度の個人差は大きい。

時系列でみると、増加傾向がみられるものは「おむつを替える」であり、1998年の第2回調査では「まったくしない」が20.5%、「毎日・毎回する」と「週3～4回程度する」の合計が60.9%であったのに対し、2013年の第5回調査ではそれぞれ15.3%、69.8%となっている。その結果、平均得点は2.23から2.62へ上昇し、カイ二乗検定でも統計的に有意である。ただし、この他の項目ではどちらかといえば最近の遂行頻度の方が低い値を示すように見受けられるものの、カイ二乗検定で統計的に有意となったのは「遊び相手をする」のみである。

これら項目別の遂行頻度と合成変数としての家事の遂行頻度ならびに育児の遂行頻度との相関係数を示したのが表1である。合成変数としての家事の遂行頻度と家事項目別のそれとの相関係数は0.6前後、合成変数としての育児の遂行頻度と育児項目別のそれとの相

図1 項目別にみた家事と育児の遂行頻度の推移



注1) 得点化した遂行頻度の平均値は毎日・毎回するを7、週3～4回程度するを3.5、週1～2回程度するを1.5、月1～2回程度するを0.375、まったくしないを0として算出したもので、週あたりに遂行する日数に相当する。

注2) 家事と育児の項目名に記した記号は、調査実施年別の遂行頻度の分布に違いがあるかどうかについてのカイ二乗検定の結果を示したものである。具体的には、p値が0.01未満の場合は***、0.01以上0.05未満の場合は**、0.5以上0.1未満の場合は*、それ以外は無印とした。

表1 項目別の家事・育児の遂行頻度と合成変数化した家事・育児の遂行頻度との相関係数

	家事の項目						育児の項目					
	ゴミ出し	日常の買い物	部屋の掃除	風呂洗い	洗濯	炊事・食後の片付け	遊び相手をする	風呂に入れる	食事をさせる	寝かすつける	泣いた子をあやす	おむつを替える
家事の遂行頻度	0.70	0.50	0.57	0.63	0.65	0.67	0.24	0.28	0.29	0.28	0.29	0.43
育児の遂行頻度	0.22	0.26	0.26	0.25	0.28	0.31	0.72	0.71	0.75	0.72	0.82	0.73

相関係数は0.7前後であるのに対し、合成変数としての家事の遂行頻度と育児項目別の遂行頻度や、合成変数としての育児の遂行頻度と家事項目別の遂行頻度との相関係数は0.3前後である。また、同表には示していないが合成変数としての家事の遂行頻度と育児のそれとの相関係数は0.40であった。

このように合成変数としての家事の遂行頻度と家事項目の遂行頻度、合成変数としての育児の遂行頻度と育児項目の遂行頻度との間にはそれぞれ一定の関連があることがわかる。参考までに、クロンバックのアルファ係数を算出すると、家事の6項目では0.647、育児の6項目では0.836であった。

合成変数としての家事の遂行頻度と育児の遂行頻度の分布は、前者の中央値が5.33、平均値が7.18、標準偏差が6.92に対して、後者はそれぞれ15.00、17.03、10.82であり、いずれも標準偏差が大きい。したがって、家事の遂行頻度は総じて低く、高い値を示すのは少ないのに対し、育児の遂行頻度は高い場合と低い場合が混在した分布といえよう。

2. 夫の家事と育児の遂行頻度に関する多変量解析

表2に回帰分析で用いた変数のケース数、各変数の家事および育児の遂行頻度の平均値を示し、表3に変数別に家事および育児の遂行頻度の平均値に差があるかどうかに関する一元配置の分散分析の結果のp値を示した。

家事の遂行頻度からみていこう。一元配置の分散分析の結果でp値が0.1未満となる変数は、夫の週労働時間、夫の帰宅時間、妻の従業上の地位、子ども数、夫婦の学歴差、母親との同居・非同居、夫の家事育児に対する妻の意識、調査実施年であった。これらの変数について家事の遂行頻度が低いのは、夫の週労働時間が長い場合、夫の帰宅時間が遅い場合、妻の従業上の地位がパートや無業の場合、子ども数が多い場合、夫の学歴が妻を上回る場合、母親と別居の場合、妻の意識が反対の場合、調査実施年が古い場合である。

育児の遂行頻度に関して一元配置の分散分析の結果でp値が0.1未満となる変数は、夫の週労働時間、夫の帰宅時間、妻の従業上の地位、子ども数、夫婦の学歴差、夫の学歴、夫の所得、夫の家事育児に対する妻の意識、夫の年齢、居住地であった。これらの変数について育児の遂行頻度が低いのは、夫の週労働時間が長い場合、夫の帰宅時間が遅い場合、妻の従業上の地位がパートや無業の場合、子ども数が多い場合、夫の学歴が妻を上回る場合、夫の学歴が高い場合、夫の所得が高い場合、妻の意識が反対の場合、夫の年齢が高い場合、大都市圏に居住する場合である。

表 2 回帰分析に用いた変数の基本統計量

仮説	変数	カテゴリ	ケース数	家事の遂行頻度		育児の遂行頻度	
				平均	標準偏差	平均	標準偏差
時間制約	夫の週労働時間	40時間以上50時間未満	585	7.76	7.16	19.79	11.17
		50時間以上60時間未満	387	7.38	6.70	16.58	10.00
		60時間以上70時間未満	242	6.39	7.02	14.83	10.19
	夫の帰宅時間	70時間以上	184	5.93	6.26	12.07	9.64
		15時～19時台	575	7.78	7.08	21.18	11.14
		20時～21時台	500	7.08	6.94	16.21	9.91
		22時～1時台	323	6.27	6.53	10.91	8.10
必要度	妻の従業上の地位	常勤	264	10.44	8.56	19.80	10.73
		パート	191	7.09	6.60	16.87	11.13
		無業	943	6.28	6.17	16.28	10.67
	子ども数	1人	617	8.16	7.06	18.11	10.62
		2人	580	6.70	6.74	16.77	11.05
		3人以上	201	5.56	6.62	14.47	10.34
夫婦の勢力関係	夫婦の学歴差	夫が妻よりも上位	498	6.54	6.24	15.86	10.82
		夫と妻が同じ	605	7.72	7.36	17.47	10.85
		妻が夫よりも上位	295	7.15	7.02	18.08	10.63
代替的資源	母親との同居・非同居	同居	204	4.20	5.12	16.75	11.10
		非同居	1,194	7.69	7.06	17.07	10.78
社会経済的地位	夫の学歴	中高卒	500	6.68	7.15	18.47	11.20
		専門・高専・短大	291	7.47	6.96	17.39	11.43
		大学・大学院	607	7.45	6.71	15.67	10.03
	夫の所得	300万円未満	173	6.60	7.03	18.87	10.76
		300万円以上500万円未満	635	7.47	7.01	18.29	11.23
		500万円以上	590	7.04	6.79	15.13	10.10
意識	夫の家事育児に対する妻の意識	賛成	1,144	7.50	7.00	17.31	10.90
		反対	254	5.74	6.40	15.75	10.40
時点	調査実施年	1998年	297	6.31	6.57	17.47	10.20
		2003年	485	6.79	6.69	17.02	11.07
		2008年	341	7.69	6.87	16.89	10.95
		2013年	275	8.18	7.60	16.73	10.91
統制変数	夫の年齢	29歳以下	258	7.28	6.53	18.99	10.80
		30～34歳	531	7.61	7.13	17.30	10.72
		35～39歳	398	6.87	6.64	16.12	10.65
		40歳以上	211	6.54	7.35	15.66	11.14
	居住地	非大都市圏	677	7.20	7.35	18.46	11.02
		大都市圏	721	7.16	6.50	15.68	10.47
	全体		1,398	7.18	6.92	17.03	10.82

表 3 家事および育児の遂行頻度と各変数との一元配置の分散分析の結果 (p 値)

	夫の週労働時間	夫の帰宅時間	妻の従業上の地位	子ども数	夫婦の学歴差	母親との同居非同居	夫の学歴	夫の所得	夫の家事育児に対する妻の意識	調査実施年	夫の年齢	居住地
家事の遂行頻度	0.003	0.007	0.000	0.000	0.018	0.000	0.133	0.279	0.000	0.003	0.193	0.894
育児の遂行頻度	0.000	0.000	0.000	0.000	0.008	0.697	0.000	0.000	0.037	0.859	0.002	0.000

家事の遂行頻度に関する回帰分析の結果を示したのが表4の左側である。切片は、すべての説明変数が基準カテゴリとなる場合の平均的な家事の遂行頻度となる。すなわち、夫の週労働時間が40時間以上50時間未満、夫の帰宅時間が15時～19時台、妻が常勤、子ども数が1人、夫と妻の学歴が同じ、母親と非同居、夫の学歴が中高卒、夫の所得が300万円以上500万円未満、夫の家事育児に対する妻の意識が反対、夫の年齢が30～34歳、非大都市圏に居住し、1998年調査のケースの平均的な家事の遂行頻度である。この値が10.77であるから、6つの家事項目のうち1項目は週に1日、残る5項目は週に2日実施するような水準ということになる。

調査実施年の効果は、新しい調査実施年ほど値が大きくなっており、いずれも統計的に有意である。そのため、調査実施年以外の説明変数が全て基準カテゴリだとすると、1998年から2013年にかけて平均的な家事の遂行頻度は10.77、11.80、12.34、13.18へと上昇する。2013年の場合、6項目の家事のうち5項目は週に2日、1項目は週に3日程度実施することを意味する。

係数の値が大きく、統計的に有意となっている変数をみると、母親との同居・非同居および妻の従業上の地位、子ども数である。母親との同居・非同居については非同居に比べて同居の場合に4.31ポイント、妻の従業上の地位については常勤に比べてパートの場合は2.72ポイント、無業の場合に4.01ポイント、子ども数については1人に比べて2人の場合は1.45ポイント、3人以上の場合は2.26ポイント家事の遂行頻度が低くなる効果を持つ。

その他の変数のうち統計的に有意となった変数をみると、係数の大ききの絶対値は1ポイント程度であった。夫の週労働時間についてはとくに労働時間の長い60時間以上70時間未満と70時間以上の場合、夫の帰宅時間については遅い時間の場合にいずれも家事の遂行頻度は低くなる。この他に家事の遂行頻度が低くなるのは、夫の学歴が妻より上位の場合、夫の家事育児に対する妻の意識が反対の場合、夫の学歴が低い場合、夫の所得が低い場合である。

続いて育児の遂行頻度に関する回帰分析の結果を示したのが表4の右側である。切片は、すべて基準カテゴリとした場合の平均的な育児の遂行頻度となる。すなわち、夫の週労働時間が40時間以上50時間未満、夫の帰宅時間が15時～19時台、妻が常勤、子ども数が1人、夫と妻の学歴が同じ、母親と非同居、夫の学歴が中高卒、夫の所得が300万円以上500万円未満、夫の家事育児に対する妻の意識が反対、夫の年齢が30～34歳、非大都市圏に居住し、1998年調査のケースの平均的な育児の頻度である。この値が25.95であるから、6つの育児項目のうち4項目は週に4日、2項目は週に5日実施するような水準ということになる。

調査実施年の効果は統計的に有意となっておらず、係数の大きさをみても時系列ではっきりした傾向はみられない。

係数の値が大きく、統計的に有意となっている変数をみると、夫の帰宅時間、夫の週労働時間、妻の従業上の地位、子ども数となる。夫の帰宅時間については帰宅時間が15時～19時台に比べて20時～21時代の場合に4.12ポイント、22時～1時台の場合に8.62ポイント、夫の週労働時間については40時間以上50時間未満に比べて60時間以上70時間未満の場合に

表4 推定結果

変数とカテゴリ	家事の遂行頻度		育児の遂行頻度	
	推定値	std	推定値	std
切片	10.77	0.91 ***	25.95	1.32 ***
夫の週労働時間 (ref=40時間以上50時間未満)				
50時間以上60時間未満	0.01	0.47	-1.12	0.69
60時間以上70時間未満	-0.94	0.57 *	-1.46	0.83 *
70時間以上	-1.19	0.65 *	-3.21	0.94 ***
夫の帰宅時間 (ref=15時~19時台)				
20時~21時台	-0.95	0.46 **	-4.12	0.67 ***
22時~1時台	-1.73	0.57 ***	-8.62	0.84 ***
妻の従業上の地位 (ref=常勤)				
パート	-2.72	0.67 ***	-3.01	0.98 ***
無業	-4.01	0.49 ***	-2.74	0.72 ***
子ども数 (ref=1人)				
2人	-1.45	0.41 ***	-1.16	0.60 *
3人以上	-2.26	0.59 ***	-3.25	0.86 ***
夫婦の学歴 (ref=夫と妻が同じ)				
夫が妻よりも上位	-1.43	0.47 ***	0.12	0.69
妻が夫よりも上位	-0.40	0.52	-0.39	0.76
母親との同居・非同居 (ref=非同居)				
同居	-4.31	0.54 ***	-1.64	0.77 **
夫の学歴 (ref=中高卒)				
専門・高専・短大	0.96	0.53 *	0.00	0.77
大学・大学院	1.41	0.59 **	-0.43	0.85
夫の所得 (ref=300万円以上500万円未満)				
300万円未満	-1.11	0.61 *	-0.60	0.89
500万円以上	0.19	0.45	-0.64	0.65
夫の家事育児に対する妻の意識 (ref=反対)				
賛成	1.04	0.49 **	0.06	0.71
調査実施年 (ref=1998年)				
2003年	1.03	0.51 **	0.87	0.74
2008年	1.57	0.54 ***	0.16	0.79
2013年	2.41	0.58 ***	0.52	0.85
夫の年齢 (ref=30~34歳)				
29歳以下	-0.58	0.54	0.30	0.79
35~39歳	-0.44	0.46	-0.61	0.67
40歳以上	-0.83	0.58	-1.21	0.85
居住地 (ref=非大都市圏)				
大都市圏	-0.08	0.39	-1.24	0.56 **
ケース数	1398		1398	
Log Likelihood	-44.3			
Wald Test	240.6 ***			
Adjusted R2			0.16	
F Statistic			12.4 ***	

*p<0.1; **p<0.05; ***p<0.01

注) 家事はトービット回帰, 育児は重回帰による推定結果

1.46ポイント、70時間以上の場合に3.21ポイント、妻の従業上の地位については常勤に比べてパートの場合に3.01ポイント、無業の場合に2.74ポイント、子ども数については1人に比べて2人の場合に1.16ポイント、3人以上の場合に3.25ポイント育児の遂行頻度が低くなる効果をもつ。

その他の変数のうち統計的に有意となった変数をみると、係数の大きさの絶対値は1ポイント程度であった。育児得点が低くなるのは母親と同居、居住地が東京大都市圏の場合である。

V. 考察

上述の夫の家事と育児の遂行頻度の分析結果より、両者には共通する点と異なる点があることが分かった。

まず、両者に共通する点としては以下の3つが挙げられる。

1点目は、時間制約仮説に関するもので、夫の家事と育児の遂行頻度に夫の週労働時間と帰宅時間の影響がみられることである。これは既存研究でも概ね認められていることであり、本稿でも以下に述べる傾向が確認された。具体的には、夫の週労働時間が長い場合、とりわけ70時間以上の場合に夫の家事と育児の遂行頻度の低下が大きかった。この70時間以上というのは、仮に週休2日とすると、一日の労働時間が平均で14時間以上になるような水準である。また夫の帰宅時間についても、帰宅時間が遅くなるにつれて夫の家事と育児の遂行頻度の低下が大きくなっていった。なお、帰宅時間に関する係数の絶対値の大きさが夫の家事頻度と育児頻度の分析で異なっており、前者よりも後者で大きかったことを鑑みるに、夫の帰宅時間の影響がより大きいのは夫の育児の遂行頻度である可能性が高い。

2点目は、家事や育児の必要度假説に関するもので、夫の家事と育児の遂行頻度に妻の従業上の地位と子ども数の影響がみられることである。既存研究でもしばしば指摘されてきたことであるが、このうち妻の従業上の地位については、特に常勤の場合に夫の家事と育児の遂行頻度が高くなっていった。一方子ども数については、子ども数が多い場合に夫の家事と育児の遂行頻度はいずれも低下した。その解釈については中川（2010）の議論が参考になる。同研究は、第1子の出産後の親移行期に夫婦間で家事や育児の役割調整が進まず、子どもが成長する間に性別役割分業が常態化して固定化する可能性を指摘している。同じことが1人目よりも2人目や3人目以降の場合に夫の家事や育児の遂行頻度が低くなることにも当てはまるものといえよう。ただし今回の分析はあくまで反復横断調査のデータを用いた分析であるため、同一の夫がライフステージの変化とともに家事や育児の遂行頻度を変えているのかどうかについては検証できていないことに注意が必要である。

3点目は、代替的な資源仮説に関するもので、夫の家事と育児の遂行頻度に母親との同居・非同居の影響がみられることである。今回、母親と同居する場合には夫の家事得点と育児得点はいずれも低下した。既存研究と異なり夫の育児の遂行頻度にも母親との同居・非同居が影響を与える結果となったのは、本研究が対象としたのが3歳以下の子を持つケー

スであり、乳幼児期の育児には母親に頼る部分が少なくないことを反映してのことと推察される。ただしこの場合、母親との同居・非同居に関する係数の絶対値の大きさが夫の家事と育児の遂行頻度の分析で異なっており、後者よりも前者で大きかったことを鑑みるに、母親との同居・非同居の影響がより大きいのは夫の家事の遂行頻度である可能性が高い。

一方、夫の家事と育児の遂行頻度の分析結果で異なる点としては以下の3つが挙げられる。

1点目は、切片の大きさである。既に述べたように、切片の大きさは全変数が基準カテゴリとなる場合の平均的な夫の家事と育児の遂行頻度を表すものであり、両者に大きな違いがあるということは、同じ属性を持つ場合でも夫の家事と育児の平均的な遂行頻度に差があるということの意味する。既存研究でも指摘されていた通り、夫の家事と育児の遂行頻度を比べると、同じ属性を持つ場合でも前者より後者の方が高いことが確認された。

2点目は、調査実施年の効果である。調査実施年に関する係数は、夫の家事の遂行頻度の分析では新しい年次ほど大きくなる傾向がみられたのに対し、夫の育児の遂行頻度の分析ではそうした傾向はみられなかった。その背景には、夫の家事と育児の遂行頻度の差が関係していると考えられる。すなわち、夫の育児の遂行頻度は平均すれば週末だけでなく平日にもなされる水準であるのに対し、夫の家事の遂行頻度はせいぜい週末程度であったため、育児に比べて家事の方が遂行頻度を向上させる余地が大きかったと考えられるのである。ただし、夫の育児の遂行頻度が全く改善されていないのかどうかについては不明瞭な部分もある。例えば、全国家庭動向調査では夫が「おむつを替える」という行為を「週3～4日程度する」ということは把握できても、夫がおむつを替えた日に夫と妻がそれぞれ何回おむつを換えたのかまでは把握できないからである。なお、夫の家事の遂行頻度の分析結果は水落（2012）と異なる結果となったが、これは水落（2012）の対象とした時間幅が2000年から2005年までと短いのに対し、本稿の対象とした時間幅が1998年から2013年までと長いためであろう。

3点目は、夫婦の勢力関係仮説、夫の社会経済的地位仮説、意識仮説に関する変数の影響である。これらの仮説に関する変数の影響がみられたのは夫の家事の遂行頻度のみであった。すなわち夫の家事の遂行頻度については、既にみた時間制約や家事や育児の必要度、代替的資源に関する変数以外にも多様な変数の影響がみられるということになる。このように、夫の家事の遂行頻度はただ低いというだけにとどまらず、夫婦に関する様々な変数の影響により多様性を持つものであるといえる。翻って考えると、時間制約のような社会制度とも関連の深い変数は、夫の家事の遂行頻度よりも育児の遂行頻度に対してより大きな影響力を持つといえよう。なお既存研究では、これらの仮説は夫の家事の遂行頻度に対してほとんど影響がみられないという成果が多かったが、本稿でそれらと異なる結果となったことについては、本稿の分析対象が3歳以下の子を持つ常勤の夫であることと関連している可能性がある。

以上を踏まえて今後の政策課題に対して考察を加えたい。冒頭でも述べたように、女性の社会進出が進む一方で、家庭内における男女の役割分担のあり方は変わっていない。そ

のような状況に対して、政府は男女共同参画に関する取り組みを進めてきた。こうした取り組みは、夫の家事の遂行頻度の向上に寄与した可能性はある。しかし、夫の育児の遂行頻度には明瞭な変化は生じていないことを考えると、政府の取り組みによって夫の行動が全面的に変わってきたとまではいえない。

その一方で、分析結果から明らかになったように、夫の週労働時間や帰宅時間は夫の家事や育児の遂行頻度にとって少なからぬ影響力を持っていた。したがって、特に夫の働き方について社会全体で見直すことは、夫の家事と育児の遂行頻度を高める上では不可欠の課題といえる。これに関連して、政府は2016年9月に働き方改革実現推進室を設置し、労働時間や帰宅時間のあり方について議論を進め、2017年3月に働き方改革実行計画をとりまとめた。それを受けて、今後男性の働き方を積極的に見直して労働時間の短縮や帰宅時間の早期化が進むならば、本稿の結果が示すように、夫の家事や育児の遂行頻度は従来以上に高まる可能性があるだろう。ただし、その効果は夫の家事よりも育児の遂行頻度に大きく現れる可能性がある。

本稿では、夫が家事や育児の遂行頻度が高まることの効果について、直接検討していない。この点は今後の研究課題の一つであるが、既存研究では夫婦の関係満足度をはじめ、追加出生意欲や妻の仕事と家庭の役割葛藤への影響が指摘されてきた（例えば末盛・石原1998、木下2004、西岡・星2011、福田2011、内田・斐2016）。つまり、夫の家事や育児の遂行頻度の影響は、出生や女性の働き方にも及ぶのである。さらにその影響は広がりを持つと考えられ、十分な検討がなされてきたわけではないものの、既存の夫婦のあり方が未婚者の結婚行動にも及んでいる可能性がある。そうした意味では、夫の家事や育児の遂行頻度は、現代日本で進む人口の縮小再生産の趨勢にも少なからず影響力を持つものであるといえよう。

VI. おわりに

本稿では、全国家庭動向調査の第2回調査（1998年実施）から第5回調査（2013年実施）の個票データを利用し、夫の家事や育児の遂行頻度に変化があったのかどうかを検討した。分析の対象となったケースは、全国家庭動向調査の回答者である妻のうち、夫が常勤で3歳以下の子を持つケースである。夫が常勤のケースに限定したのは、非常勤や自営業、無業のケースが少なく十分な検討ができないためである。また、3歳以下の子を持つケースに限定したのは、全国家庭動向調査で補足できる夫の育児の遂行頻度が3歳までの子どもの育児に限定されるためである。

分析では、夫の家事の遂行頻度の変数として6つの家事項目（「ゴミ出し」、「日常の買い物」、「部屋の掃除」、「風呂洗い」、「洗濯」、「炊事・食後の片付け」）のそれぞれの週あたりの遂行日数を合計したもの、夫の育児の遂行頻度の変数として6つの育児項目（「遊び相手をする」、「風呂に入れる」、「食事をさせる」、「寝かしつける」、「泣いた子をあやす」、「おむつを替える」）のそれぞれの週あたりの遂行日数を合計したものをを用いた。

分析の結果、主として以下6つのことが明らかになった。1点目は、夫の家事と育児の遂行頻度には明確な差がみられた。平均的にみると、夫の家事の遂行頻度は6つの家事項目をそれぞれ週に1～2日、つまり週末に実施する水準であったのに対し、夫の育児の遂行頻度は6つの家事項目をそれぞれ週に4日、つまり週末だけでなく平日も実施する水準であった。

2点目は、夫の家事の遂行頻度は1998年以降少しずつ増えていたのに対し、夫の育児の遂行頻度にはそのような傾向は認められなかった。その背景には、もともと両者の遂行頻度に差があり、家事の方が遂行頻度を向上させる余地が大きかったことがあると考えられる。ただし、夫の育児の遂行頻度が変化していないことについては、例えばおむつを替えた日数に変化はなくとも回数が増えている可能性もあるため、注意が必要である。

3点目は、夫の週労働時間と帰宅時間は夫の家事と育児の遂行頻度に影響しており、週労働時間が長い場合や帰宅時間が遅い場合には、ともに低下する傾向がみられた。とりわけ夫の帰宅時間の影響は、夫の育児の遂行頻度に対して顕著であった。

4点目は、育児とは異なり、夫の家事の遂行頻度については夫婦の勢力関係、夫の社会的経済的地位、意識の影響もみられた。このように夫の家事の遂行頻度が夫婦に関する様々な属性の影響を受けることを考えると、政策のような社会制度と関連の深い時間制約の影響は夫の育児の遂行頻度に対してより大きな影響力を持つといえる。

5点目は、家事と育児の必要度を表す妻の従業上の地位と子ども数は夫の家事と育児の遂行頻度に影響していた。このうちの子ども数については、数が増えるにつれ夫の家事と育児の遂行頻度が低下する傾向がみられた。これについては、第1子の出産後の親移行期に夫婦間で家事や育児の役割調整が進まず、子どもが成長する間に性別役割分業が常態化して固定化するという中川（2010）の指摘が当てはまると考えられる。

6点目は、代替的資源である母親と同居する場合に夫の家事と育児の遂行頻度は低下する傾向がみられた。ただし、低下の度合いは家事の遂行頻度の方が相対的に大きい可能性がある。

以上の結果のうち、政策との関連では、時間制約を表す労働時間や帰宅時間の影響が特に重要である。昨今の働き方改革に関連した政策によって社会全体の働き方が見直されることになれば、夫の家事や育児の遂行頻度が高まる可能性がある。そうなれば、夫婦間の関係満足度が向上し、妻の仕事と家庭の役割葛藤が軽減されていくであろうし、そうならなければ、未婚女性の結婚意欲や有配偶女性の出生意欲を削ぐことになり、結果的に人口の縮小再生産の改善も困難なものとなるであろう。

最後に、今後の研究課題として4点指摘したい。1点目として、今回の分析は3歳以下の子を持つケースに限定したものであったが、幅広いライフステージの夫婦を対象として夫の家事や育児の遂行頻度とその変化について分析することである。それにより、今回対象としたケースで観察された結果が、特定のライフステージのケースに限られたものなのかどうかを明らかにすることが可能になる。

2点目は、夫の家事と育児の遂行頻度が夫婦間の関係や出生行動に及ぼす影響を明らか

にすることである。そのことは、家庭内の役割関係が夫婦のあり方にどのような影響を及ぼすのか、さらには少子化にどのような影響を及ぼしているのかを具体的に論じることを可能にする。

3 点目は、家事や育児以外の家庭機能についても時系列での検討を進めることである。全国家庭動向調査は、家庭機能に関する様々な側面を捉えることが可能な全国規模の調査であることから、今後とも積極的に活用されるべきであろう。

4 点目は、夫に焦点を当てた検討を行うことである。全国家庭動向調査は対象となった世帯の中で結婚経験のある女性が回答するものであるが、同一世帯を対象とした厚生労働省の「国民生活基礎調査」は全世界帯員の健康状態などを調査している。このため、両調査をマッチングすることで、例えば夫の健康状態と家庭役割との関連なども検討することが可能である。

文献

- 石井クンツ昌子 (2004) 「共働き家庭における男性の家事参加」(渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子『現代家族の構造と変容—全国家族調査「NFRJ98」による計量分析』東京大学出版会), pp.201-214.
- 稲葉昭英 (1998) 「どんな男性が家事・育児をするのか?—社会階層と男性の家事・育児参加—」(渡辺秀樹・志田基与師編『1995年SSM調査シリーズ15 階層と結婚・家族』1995年SSM調査研究会), pp.467-508.
- 岩順子 (2016) 「有配偶女性からみた夫婦の家事分担」(稲葉昭英・保田時男・田淵六郎・田中重人『日本の家族1999-2009—全国家族調「NFRJ」による計量社会学』東京大学出版会), pp.295-310.
- 岩間暁子 (2008) 『女性の就業と家族のゆくえ—格差社会のなかの変容』東京大学出版会.
- 内田哲郎・裴智恵 (2016) 「ワーク・ファミリー・コンフリクト—職業生活領域から家族生活領域への葛藤(WFC)を中心に」(稲葉昭英・保田時男・田淵六郎・田中重人『日本の家族1999-2009—全国家族調「NFRJ」による計量社会学』東京大学出版会), pp.311-327.
- 木下栄二 (2004) 「結婚満足度を規定するもの」(渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子『現代家族の構造と変容—全国家族調査「NFRJ98」による計量分析』東京大学出版会), pp.277-291.
- 厚生省人口問題研究所 (1995) 『1993(平成5年)第1回全国家庭動向調査—現代日本の家族に関する意識と実態—』調査研究報告資料第9号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2000) 『第2回全国家庭動向調査(1998年社会保障・人口問題基本調査)現代日本の家族変動』調査研究報告資料第15号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2007) 『第3回全国家庭動向調査(2003年社会保障・人口問題基本調査)現代日本の家族変動』調査研究報告資料第22号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2011a) 『第4回全国家庭動向調査(2008年社会保障・人口問題基本調査)現代日本の家族変動』調査研究報告資料第27号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2011b) 『全国家庭動向調査関連資料 第1回~第4回調査のコード表ならびに第4回調査の集計表(離死別サンプル)』所内研究報告第35号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2015a) 『第5回全国家庭動向調査(2013年社会保障・人口問題基本調査)現代日本の家族変動』調査研究報告資料第33号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2015b) 『第5回全国家庭動向調査(2013年社会保障・人口問題基本調査)現代日本の家族変動(離死別編)』所内研究報告第58号.
- 品田知美 (1996) 「既婚女性の家事時間配分とライフスタイル」『家族社会学研究』8, pp.163-173.
- 白波瀬佐和子 (2005) 『少子高齢社会のみえない格差—ジェンダー・世代・格差のゆくえ』東京大学出版会.
- 末盛慶・石原邦雄 (1998) 「夫の家事遂行と妻の夫婦関係満足感—NSFH(National Survey of Families and Households)を用いた比較—」『人口問題研究』54-3, pp.39-55.

- 総務省 (2012) 「平成23年社会生活基本調査 詳細行動分類による生活時間に関する結果」(最終閲覧日2017年3月9日 <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/pdf/houdou3.pdf>)
- 筒井淳也 (2011) 「日本の家事分担における性別分離の分析」(田中重人・永井暁子編『第3回家族についての全国調査(NFRJ08) 第二次報告書1 家族と仕事』日本家族社会学会全国家族調査委員会), pp.55-73.
- 津谷典子 (2002) 「男性の家庭役割とジェンダー・システム—日米比較の視点から—」(阿藤誠・早瀬保子編『ジェンダーと人口問題』大明堂), pp.167-210.
- 内閣府政府広報室 (2014) 「『女性の活躍推進に関する世論調査』の概要」
(最終閲覧日2017年3月9日 <http://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-joseikatsuyaku/gairyaku.pdf>)
- 永井暁子 (1992) 「共働き夫婦の家事遂行」『家族社会学研究』4, pp.67-77.
- 永井暁子 (1999a) 「現代夫婦の性別役割分業の実態—大都市近郊と地方都市の比較—」(石原邦雄編『都市研究叢書16 妻たちの生活ストレスとサポート関係—家族・職業・ネットワーク—』東京都立大学都市研究所), pp.179-201.
- 永井暁子 (1999b) 「家事労働遂行の規定要因」(樋口美雄・岩田正美編著『パネルデータからみた現代女性』東洋経済新報社), pp.95-125.
- 永井暁子 (2004) 「男性の育児参加」(渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子『現代家族の構造と変容—全国家族調査「NFRJ98」による計量分析』東京大学出版会), pp.190-200.
- 中川まり (2010) 「子育て期における妻の家庭責任意識と夫の育児・家事参加」『家族社会学研究22-2』, pp.201-212.
- 西岡八郎・星敦士 (2011) 「夫の家事参加と妻の出生意欲」(阿藤誠・西岡八郎・津谷典子・福田亘孝『少子化時代の家族変容—パートナーシップと出生行動』東京大学出版会), pp.183-204.
- 福田亘孝 (2011) 「夫婦の労働時間と子ども数—日独3カ国比較分析」(阿藤誠・西岡八郎・津谷典子・福田亘孝『少子化時代の家族変容—パートナーシップと出生行動』東京大学出版会), pp.131-160.
- 松田茂樹 (2004) 「男性の家事参加—家事参加を規定する要因—」(渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子『現代家族の構造と変容—全国家族調査「NFRJ98」による計量分析』東京大学出版会), pp.175-189.
- 松田茂樹 (2006) 「近年における父親の家事・育児参加の水準と規定要因の変化」『季刊家計経済研究』71, pp.45-54.
- 松田茂樹 (2016) 「父親の育児参加の変容」(稲葉昭英・保田時男・田淵六郎・田中重人『日本の家族1999-2009—全国家族調査「NFRJ」による計量社会学』東京大学出版会), pp.147-162.
- 水落正明 (2006) 「父親の育児参加と家計の時間配分」『季刊家計経済研究』71, pp.55-63.
- 水落正明 (2012) 「JGSSを用いた分析—男性の家事参加—」(小島宏・安藏伸治編著『マイクロデータの計量人口学』原書房), pp.49-65.
- 山内昌和 (2012a) 「第4回全国家庭動向調査の無回答に関する検討」『人口問題研究』68-1, pp.70-89.
- 山内昌和 (2012b) 「政府統計調査の標本特性の検討—全国家庭動向調査を例に—」『新情報』100, pp.20-28.
(http://www.sjc.or.jp/kikanshi/vol100_3.pdf 最終閲覧日2017年3月31日)
- 山内昌和・菅桂太・菊池潤 (2016) 「第5回全国家庭動向調査の無回答の発生状況ならびに平成25年国民生活基礎調査(世帯票)の個票データとのマッチングに関する検討」『人口問題研究』72-1, pp.3-27.
- Nishioka Hachiro. 1998. "Men's Domestic Role and the Gender System: Determinants of Husband's Household Labor in Japan," 『人口問題研究』第54巻第3号, pp.56-71.

Trends and Changes in Participation by Husbands in Housework and Childcare in Japan

Hachiro NISHIOKA and Masakazu YAMAUCHI

The frequency of participation by husbands in housework and childcare in Japan has been extremely low. According to data from time-use surveys conducted by the Ministry of Internal Affairs and Communication in Japan and the Eurostat, husbands in Japan spent only one hour and fifteen minutes per day on housework and family care, the least among ten developed countries including the US, Belgium, Germany, and France. However, recent national surveys indicated a slight increase in participation in housework and childcare by Japanese husbands.

In this paper, we investigated trends and changes in the frequency of participation by husbands in housework and childcare in Japan. Micro data was used from the 2nd to 5th National Survey on Family in Japan (NSFJ) conducted by the National Institute of Population Problems and Social Security Research (IPSS) in 1998, 2003, 2008, and 2013. Housework and childcare performed by husbands engaged in full-time employment who had children aged three years or below were analyzed.

The results were as follows.

(1) The frequency of participation by husbands in childcare was higher than that in housework. While husbands participated in childcare on both weekends and weekdays, they performed housework only on weekends.

(2) The results of the multiple regression analysis indicated a modest increase in the frequency of participation by husbands in housework, but no change for childcare.

(3) The results of the multiple regression analysis also indicated that the frequency of participation by husbands in housework and childcare was associated with factors related to husbands' time restrictions. The later the husbands came home from work, the lower the frequency. Furthermore, the longer the husbands' working hours, the lower the frequency.

According to the above results, we discuss the need for a work-family balance policy, especially to improve labor conditions.